

**【港南区】令和6年第3回区づくり推進横浜市会議員会議  
議事録**

開催日時	令和6年9月5日（木） 午前10時～午前11時40分
場 所	港南区役所6階 会議室
出席者	<p>【座長】 田野井一雄議員</p> <p>【議員：4名】 山田桂一郎議員、瀬之間康浩議員、安西英俊議員、みわ智恵美議員</p> <p>【港南区：33名】 栗原敏也区長、川合裕子副区長、小林仁担当理事（福祉保健センター長）、遠藤寛子福祉保健センター担当部長、松寄尚紀港南土木事務所長、山口治彦港南消防署長ほか関係職員</p>
議 題	<p>1 令和5年度個性ある区づくり推進費の執行実績（藤塚総務課長説明）</p> <p>2 令和6年度個性ある区づくり推進費の執行状況（藤塚総務課長説明）</p> <p>3 令和7年度個性ある区づくり推進費予算編成にあたって (栗原区長説明)</p>
発言の 要 旨	<p>山田議員：港南区役所のサイネージについて伺いたい。港南中央駅のバス停の名前が港南区総合庁舎前となっており、高齢者の方が港南公会堂を港南区役所と間違えて、区役所はどこなのかと度々尋ねられる。これまで実施した新港南区総合庁舎への看板や標識、インフォメーションにはどのようなものがあるのか。</p> <p>藤塚総務課長：地下鉄出入口付近には、「港南中央駅周辺の総合案内」のインフォメーションを設置しており、港南区役所の位置を示した地図を掲示している。頭上には、主に自動車向けに「信号の右に総合庁舎がある」ことを示した看板を設置している。また、誤って公会堂や土木事務所の建物に向かってしまった場合に、区役所方向に誘導するためのサインを設置している。</p> <p>山田議員：駅前を見た限り各種の案内表示があることは認識しているが、高齢者の目線ではすぐに分からない方もおり、今一つ工夫をお願いしたいが、どのように取り組まれるのか。</p> <p>藤塚総務課長：港南中央駅や総合庁舎前バス停の目の前に公会堂の建物が</p>

あることから、区役所と誤認してしまうケースがあると認識している。区役所まで円滑に誘導できるような案内表示については、高齢者の方にも分かりやすいという視点も踏まえながら、引き続き検討していきたい。

山田議員：官庁街である港南中央駅周辺には駐輪場が少なく、増やしてほしいという要望が絶えない。港南中央駅周辺の駐輪事情について、どのような認識か。

坂口土木事務所副所長：港南中央駅周辺の自転車駐車場は、市営1か所、民営1か所の2か所で、市営自転車駐車場は、収用台数は269台、うち定期利用が200台、民営駐車場は、全て一時利用で収用台数305台となっている。また、令和5年度の放置自転車の調査では、港南中央駅周辺での放置台数は6台となっており、市営・民営を合わせた収用台数に対しては空きがある。一方、市営自転車駐車場については、7月末現在54名の方が定期利用をお待ちになっており、課題であると認識している。

山田議員：区役所や公会堂の辺りは空きスペースがあるように思える。区役所とヨークフーズの間や公会堂付近の消防小屋跡などがそうだが、これらの公有財産を利用して、民間と提携し有料駐輪場を設置するか、または区役所が有料で運営したらどうか。

坂口土木事務所副所長：土木事務所としても、市営自転車駐車場で定期利用をお待ちになっている方がいることは課題であると認識している。道路局からは、定期利用を待っている期間が短くなるよう、駐輪場内の利用区画の見直しを図るなど、既存施設の有効利用に努めていくと聞いている。公有財産の利活用による駐輪場整備についても、道路局に対してしっかりと伝えていく。

山田議員：身寄りのない高齢者、いわゆるおひとり様が年々増加している。緊急連絡先や終活ノートの保管場所、葬儀や墓をどうするか等々、身寄りのない高齢者のデータを役所が蓄積していくべきだという意見がある。すでに横須賀市では2018年より終活情報登録伝達事業が実施されており、500人を超す登録者がいる。区役所の最前線で、身寄りのない高齢者と接する立場で、横須賀市の取組についてどのように感じられているか。

松月高齢・障害支援課長：港南区においても、高齢化、家族の形の多様化

に伴い、単身高齢者世帯が増加している。これにより、これまで家族が本人の代わりに行ってきた意思決定や役所の手続きなどの日常生活の様々な支援、また、入院、入所時の身元保証、そして、死後事務などを行ってくれる親族がいない人、いても頼りたくない人が増加している。横浜市では身寄りの有無にかかわらず、あんしん電話やエンディングノートの普及に取り組んできた。横須賀市の終活情報登録伝達事業については、本人が倒れた場合や亡くなられた場合の万が一のときに、本人に代わって市から本人が指定する方に対し事前登録している緊急連絡先や、エンディングノートの保管場所、葬儀などの生前契約先などの 11 項目の情報を開示することで、本人の意思の実現を支援する取組であると認識している。本人の尊厳を守るとともに、万が一の場合にも不安を抱えることのない生活につながる一つの取組であると考えている。

山田議員：身寄りのない高齢者の終活情報を登録していることを担保にして、緊急時に家族がいなくても入院治療が受けられる。港南区役所だけでも終活情報データを蓄積しておくべきと考えるがどうか。また、有事に備えおひとり様データ対策をどうしていくのか。

松月高齢・障害支援課長：健康福祉局では、令和5年度から青葉区すすき野団地で行われてきた民間主導によるモデル事業の動向や他都市事例等も踏まえ、令和6年9月から国の生活困窮者就労準備支援事業費等補助金を活用したモデル事業に、委託により取り組む予定である。委託事業では、身寄りのない高齢者等への支援について、行政が果たすべき役割を検証するとともに、課題等を整理していくと聞いている。身寄りのない高齢者の増加は港南区だけではなく、社会全体の課題となっている。そのため身寄りのない高齢者への支援等については、横浜市全体の課題として捉え、検討する必要があると考える。具体的には、非常に機密性の高い情報を取り扱うこと、多様なケースが発生し得ること、土日夜間の対応の必要性など、検証すべき課題は多いと考えるため、健康福祉局の調査・検討状況を注視していきたい。

安西議員：待たない窓口の実証実験について伺いたい。アプリをインストールしてウェブ発券をしようとしたが、混雑状況画面から区のホ

ームページを経由しないと発券できないのは実証実験中だからか。混雑状況画面にウェブ発券ボタンがあって、ボタンを押すと発券できる方がよいのではないか。

曾我区政推進課長：実証実験ではそのような形で進めているが、利便性向上に向けて検討したい。

安西議員：車で来た方が地下駐車場でお待ちになることも想定されるが、区庁舎の地下駐車場はネットにつながりにくい。デジタル化が進んでいく中で、地下駐車場もネット環境を確立したほうが、待たない環境の改善につながるのではないか。

栗原区長：ご指摘のとおり地下駐車場のネット環境は安定していない。今後、予算の確保や関係機関との調整を行っていききたい。

安西議員：モデル区の一組の一つとしてオンライン法律相談の実証実験を行っているが、子供を持つ方や来庁するのが難しい方たちにとって利便性が高く大事な事業だと思っている。オンライン法律相談のモデル実施状況及び今後どのように進めていくのか伺いたい。

曾我区政推進課長：対面の法律相談は高齢者の利用が多くなっているが、オンラインは40歳から50歳代がメインとなっており、利用された方からも好評をいただいている。一方で、港南区民だけでは利用率が30%程度と低く、港南区以外の方からも申し込みを受け付けている状況である。今後は実証実験の結果を踏まえ、全区がそれぞれでオンラインを導入するのではなく、市民局が集約して行う方向で調整している。

安西議員：利用される方の利便性が向上するよう全市で進めていただきたい。

認知症理解、VR体験について、2040年には65歳以上の高齢者のうち、およそ3人に1人が認知症の前段階の軽度認知障害になると予想されている。認知症の方が地域の中で自分らしく暮らしていくため、認知症に対する正しい知識と理解の普及啓発が必要である。港南区では令和5年度にVR体験研修会を実施しているが、VR体験研修会の効果について伺いたい。

松月高齢・障害支援課長：VR体験研修会は令和5年度から実施しており、VRゴーグルを着用し、認知症の方が見えている景色を体験することができる研修である。昨年度は一般の方を対象に研修会を实

施したが、参加者からは、「VRで体験することで、どう感じるかより具体的にイメージすることができた」、「認知症の方の見え方がよく分かり、不安な気持ちが理解できた」等多数のご意見をいただいた。このように参加者からの満足度も高く、効果が高かったと受け止めている。

安西議員：身近でも認知症の方が増えていると実感している。認知症の方がどのような思いをされているのか、VRにより実感することは効果がある。今年度は中学生にもVR体験研修会を行うとあるが、中学生にVR体験研修会を行う理由について伺いたい。

松月高齢・障害支援課長：地域で認知症の方との交流が少ない若い世代から、正しく認知症を理解することは意義のあることと考えている。一方で、中学校では認知症について授業で取り上げる学校がほとんどないことが分かり、中学校長会に働きかけ開催することとした。今後はVR体験研修会の取組報告をまとめ、中学校長会を通して認知症を学ぶことの大切さを伝え、福祉学習に認知症を取り上げてもらえるよう働きかけていく。

安西議員：良いものであれば、VR体験を動画として見える化し、港南区のデジタルライブラリーのような形で、分野別で動画を残していくことも大事だと思うので検討してほしい。

南部病院の建替えについて、現在、都市計画変更の手続きが進められているが、かねてより港南台駅から新病院への交通の利便性の確保が課題であり、市会でも取り上げ、事業を進める上では交通の利便性を考えていくという答弁がされている。あわせて区提案反映制度の中でも、交通の利便性の確保を挙げている。シャトルバスの運行や既存の交通の利便性向上等について、現在の検討状況を伺いたい。

曾我区政推進課長：これまで事業に関する説明会や都市計画市素案説明会などにおいて、近隣にお住まいの方々からご意見をいただいている。それらも踏まえ、現在南部病院において、患者専用の無料シャトルバスの運行について、前向きに検討していると聞いている。

安西議員：野庭団地第一雨水調整池について、上部空間を活用する事業者がパルシステム神奈川に決定し、配送センターが整備されると聞

いている。幹線道路に面しており、交差点のそばの角地になるため、車両の出入りに対する歩行者等への安全確保にしっかりと対応いただきたい。あわせて地域貢献として、防災広場の整備や太陽光パネルの設置など防災的な内容が提案されている。この地域は高齢化が進んでおり、例えば、角地に想定されている公園には健康増進のための遊具の設置や、隣には地域ケアプラザがあるので、災害時の電力供給などについても考えてもらいたい、区としての見解を伺いたい。

曾我区政推進課長：地域ケアプラザは福祉避難所に指定されているので、有事の際に連携、協力できる関係性を構築しておくことは大変意義のあることと認識している。どこまで対応できるかは事業者の判断となるが、区としても防災広場の整備や太陽光パネルの設置など、より地域にとってメリットとなるよう、局所管課を通じて事業者へ働きかけていく。

安西議員：最後に要望だが、まちの縁側の支援や歩行者サポート事業などは、区の特性・特色を反映した大事な事業である。ニーズもあるので、継続して進めていただきたい。

みわ議員：地域防災拠点の機能強化について伺いたい。9月の広報よこはま港南区版では、防災意識の向上ということでマンション特有の被害と対策について掲載しており、このことについては評価をしているが、なぜマンションについて掲載したのか。

藤塚総務課長：以前、水害により停電が発生しエレベーターが使えないということがあったが、エレベーターが使えなくなると、特に上の階にお住まいの方は、物資の運搬等が困難となる。在宅避難に向けた準備をお願いする中で、改めてマンション特有の被害と対策について周知することとした。

みわ議員：集合住宅が多い中で大事な取り組みだと思う。一方で、自宅に備蓄するスペースが無いという方もいるが、その点についてどう考えているか。

藤塚総務課長：区としては、普段から使っているものを少し多めに買うことで、使いながら備蓄するというローリングストックを推奨しているので、こういった方法も活用しながら対応いただきたい。

みわ議員：水道、ガス、電気が何日も使えないなど、ローリングストック

では解決できない部分もある。今回の特集のタイトルは「避難所に行くのは最終手段」とあり、在宅避難を進めていきたいということだが、地域防災拠点は避難所であるだけでなく、在宅避難者への情報提供、食料提供という役割もあり、この点についても周知が必要だと思うがどうか。

藤塚総務課長：地域防災拠点は避難所でもあり、物資供給の場でもあるため、いざという時には在宅避難者が物資を取りにくることも踏まえ対応していきたい。

みわ議員：在宅避難ができる方は避難所である地域防災拠点に来てはいけないという印象を受ける。周辺住民の方へは地域防災拠点があるということを繰り返し周知していくことは必要だと考えるがどうか。

藤塚総務課長：地域防災拠点に来てはいけないということではない。地区ごとに地域防災拠点を決めているが、どの拠点でも受け入れは可能である。地域防災拠点を必要に応じて活用いただきながら、拠点は居心地が良い場所ではないので、少しでも早く自宅に戻れるように、自宅での備蓄も進めていただきたいと考えている。

みわ議員：災害時は行政だけでは成り立たない。地域防災拠点に多くの方が来て、ボランティアを立ち上げるなど、みんなで助け合うことが必要である。地域防災拠点のあり方についても周知をお願いしたい。

6月の区づくり推進横浜市議員会議において、港南区では32か所の福祉避難所と協定を結んでいて、4月1日時点で約12,000人の要援護者がいるという話があった。割り算をすると、1か所あたり約400人ということになるが、この点についてどう考えているのか。

松月高齢・障害支援課長：6月時点よりさらに1か所増えて現在33か所となっており、全体で1,200人程度の受け入れが可能となっている。まずは、在宅避難や地域防災拠点への避難をしていただき、それでも難しい場合には福祉避難所に避難いただくというふうにしている。能登半島地震では、開設できない福祉避難所があったことも踏まえ、引き続き福祉避難所を増やす方向で考えていく。

みわ議員：地域防災拠点訓練でグループホームや障害者地域作業所が参加した事例はあるか。

松月高齢・障害支援課長：令和5年度に実施した地域防災拠点訓練では、障害者及び支援者が参加したのは8拠点であった。参加人数は、把握できる範囲で、障害者21人、支援者及びご家族の方10人であった。

みわ議員：福祉避難所だけではなく、地域防災拠点でも安心して避難ができるということも大切である。一方で、福祉避難所に避難される方は、日頃から利用している福祉施設が避難所となっているのか伺いたい。

松月高齢・障害支援課長：必ずしも日頃から利用している施設が避難所となっているというわけではない。障害者や高齢者の施設のうち、協定を締結している施設が福祉避難所となっている。

みわ議員：次に、熱中症による救急搬送について伺いたい。今年の夏は非常に暑く、東京23区では多くの方が熱中症で亡くなっている。区内、市内の熱中症による救急搬送の件数はどうか。

細井港南消防署副署長：熱中症による救急件数は、前年の同時期と比較すると増加している。港南区では、5月～8月に熱中症により搬送された方は63人で、前年が58人、前年比5人の9%増となっている。横浜市では、1,489人で、前年が1,281人、前年比208人の16%増となっている。

みわ議員：増加傾向の中で、港南消防署としてはどのような取り組みを行っているのか。

細井港南消防署副署長：救急出場件数は横浜市で今年6月の時点で前年より6,274件増加しており、特に救急需要が高まる夏季及び冬季は、更なる救急要請の増加が予測されていることから、人員及び非常用救急車の確保を計画的に実施して、効果的、効率的な体制を構築している。夏季は、7月4日から9月4日まで、市内18の消防署を3グループに分けて輪番制をとり、救急隊を増やして対応している。なお、非常用救急車とは、これまで実働の救急車として使用していた車両で、実働車両が点検、整備で使用できないなど、非常の際に代替として使用している車両である。また、広報活動としては、区役所などのデジタルサイネージを活用したり、消防



車両等を活用した広報を行ったり、ポスター、リーフレット等による広報も行っている。

みわ議員：高齢者の方が在宅で熱中症になることもあるので、熱中症予防についての広報も進めていただきたい。一方で、外出を控えてばかりでは体力も落ちるということで、まちの給水所やまちの縁側の事業を進めており、協力団体が増えているとのことだが、どのように取り組んだのか伺いたい。

松月高齢・障害支援課長：港南区社会福祉協議会や区役所のホームページで広報しているほか、例年、広報よこはま港南区版6月号で熱中症予防関連の記事とあわせて情報を掲載している。また今年度は7月10日に記者発表を行った。7月の港南区民生委員児童委員協議会においては、地域をよく知る民生委員の皆様へ、新たに協力いただけそうな団体についての情報提供を呼びかけている。また、港南区社会福祉協議会から協力事業者へ、のぼり旗の提供をするなど、様々な手段により区民の皆様へ知っていただけるように取り組んでいる。

みわ議員：平戸永谷川にも水辺にベンチがあり大変喜ばれている。誰でも気軽に休めるようなベンチの設置をさらに進めてほしい。

瀬之間議員：冒頭、栗原区長から、南海トラフ地震臨時情報の発令における区としての対応について話があった。神奈川県西部で震度5の地震が発生したこともあり、区民の防災意識がさらに高まったと感じているが、いつ起こるか分からない大地震に向けて、区としてどのような取り組みを行っていくのか。

藤塚総務課長：地震はいつ発生するか分からないことを前提に、災害の被害を最小限に抑える減災に向けた取組が重要であり、「自助」「共助」「公助」の考え方に基づく減災行動を推進することが必要である。在宅避難に向けた備蓄の準備や、正しい情報を得るための防災情報ツールの入手など、「自助」の推進について啓発していく。また、これから地域防災拠点運営訓練が各拠点で実施される。こうした訓練や地域のイベントなどが地域のつながりや結束力を生み、地域防災力を高める「共助」への布石となるので、地域防災力の向上を目指し、更なる地域活動の支援にも取り組んでいく。こうした取組を推進していくとともに、「公助」として引き続

き必要な備蓄物資の検討や区本部の体制強化などに努めるとともに、幅広い世代の方々への防災啓発に力を入れて取り組んでいく。

瀬之間議員：南海トラフ地震のような地震が横浜で起こった場合、大変な被害が想定される。災害時の医療体制を平時から整えておくことが非常に重要であると考えますが、港南区では平時から医療機関との連携をどのように進めているのか。

中野福祉保健課長：区医師会や関係医療機関と連携して、警察や消防も交えた実務レベルでの災害医療連絡会議を年2回開催し、災害医療体制に関する意見交換や情報共有を行っている。その他、年に一度、発災を想定した合同訓練を実施しており、今年度は10月5日に医療救護隊訓練、情報受伝達訓練等を行う予定である。昨年度は発災直後を想定した訓練を行いましたので、今年度は発災1日から2日後を想定した医療救護隊の活動訓練を行うほか、災害時に他都市等から派遣されるDMAT等の理解を深める講演会も行う予定である。また、2か月に1度、無線による通信訓練を実施しているほか、年に2回、区内の各診療所、薬局や歯科医院等とも連携して、発災時を想定した「診療中」や「開局中」等ののぼり旗掲出訓練を実施している。なお、9月1日から1週間、区役所1階区民ホールにおいて、のぼり旗やパネルを展示している。

瀬之間議員：港南区では、誰もがいきいきと暮らしていくことができる「見守り・支えあいのまちづくり」を施策の柱に掲げている。見守り・支えあいのまちづくりにおいては、障害に対する正しい知識の普及と理解の促進は大切な取組の一つだと思うが、具体的にどのような取組を行っているのか。

松月高齢・障害支援課長：障害理解啓発事業の取組の一つとして、動画を制作し配信を行う。障害理解啓発のためのポスター「あたたかく見守ってください」がわかりやすいと好評であるため、そのポスターのイラストを動画化したもので、障害からくる様々な行動とその理由について説明している動画となっている。9月から庁舎内のデジタルサイネージや区内6か所の行政情報スポットで配信するほか、12月3日～9日の障害者週間にあわせ、12月の1か

月間、港南区内を運行する神奈中バス 50 台のデジタルサイネージに車内広告を行う予定である。

瀬之間議員：市民の方への障害理解の啓発に加え、施設などで実際に障害者を支援している職員のスキル向上も大切だと思う。今回新たに支援者向けに研修を実施しているが、相談支援専門員スキルアップ研修の内容について伺いたい。

松月高齢・障害支援課長：相談支援専門員は介護保険のケアマネージャーにあたるが、障害サービス計画案に関する書類が煩雑であるため書類作成に多くの時間を費やすことや、障害当事者のニーズを聞き取るために面談時間が長くなることが課題として挙がっている。そこで、今回のスキルアップ研修では、効率的な計画案の作成方法や、障害当事者がどんなサービスを必要としているのかといったニーズを引き出す面談方法を学ぶ研修を実施した。今後も支援者の支援力向上につながる研修を実施していく。

瀬之間議員：港南区の地域福祉保健計画である「港南ひまわりプラン」については、現在の第4期計画は令和7年度までの計画となっている。令和8年度からの第5期計画の策定に向けては、今年度どのように進めていくのか。

中野福祉保健課長：第5期計画策定に向け、まず現行の第4期計画について、連合町内会やボランティア団体、各種関係団体から意見や取組状況を伺うなど振り返りを行い、それらをリーフレットにまとめた。今年度は、第4期計画の振り返りのほか、さらに多くの方々のご意見を伺いながら第5期計画の骨子を策定する予定である。具体的には、8月に、何かしらの事情を抱えた子供たちを対象とした意見交換会を実施したほか、9月と10月には、自治会や福祉施設、学校など、地域で活動する団体の方々へのグループヒアリングを3回実施する予定である。それらに加えて11月に行われる「ひまわりフェスタ」や「港南台イロドリフェスタ」などで来場者アンケートをとるなど、さまざまな機会を捉えてより多くの区民の意見をお聞きしながら、次期計画の策定に向けた取組を進めていく。

瀬之間議員：計画策定においては、連合単位で地区別計画も策定することになると思うが、地区別計画の作成にあたって、区としてどのよ

うに取り組んでいくのか。

中野福祉保健課長：地区別計画は、地域特性に応じた地区の方針や住民主体の活動、取組などを盛り込むこととなりますので、各地区が主体となって策定する必要がある。港南区ではこれまでも、協働による地域づくりの視点で、地域づくり、まちづくりを進めており、地区別計画策定にあたっては、区職員が地域の皆様と一緒に進んで取り組んでいく。策定に向けた地域での話し合いがスムーズに進められるよう、区計画の進捗状況や地区別計画策定の進め方など、区連会などの場を通じて地域の皆様に発信していただくだけでなく、一緒に取り組む職員向けに研修を行うなど、区全体で取り組んでいく。

田野井議員：まず職員の皆様が不眠不休で区民の安心を守ってくれたことに敬意を表したい。これまでもペット同行避難について意見を申し上げてきているが、震災発生時にペット同行避難の受け入れをスムーズにするため、港南区として今年度どのような取組に力を入れているのか。

荒木生活衛生課長：震災発生時に地域防災拠点でペットを混乱なく受け入れるためには、飼い主の備えや地域の理解、そして拠点での受け入れ態勢の構築、例えば、一時飼育場所の設定や開設運営マニュアルの策定が必要と考える。港南区では、拠点訓練の機会を捉え、展示や講話により理解を深めてもらうとともに、実際にペットを連れて受付等を体験する同行避難訓練を薦めている。今年度は4か所の拠点に、ペットの一時飼育場所開設キットを配付し、各拠点の運営委員会に一時飼育場所の設定場所を報告してもらうなど、一歩進んだ対策について声掛けしていく。飼い主への啓発としては、災害時ペット手帳を見直して配付し、備えやしつけ等への意識付けをさらに進めていく。

田野井議員：台風7号、台風10号の際には避難所が開設された。震災発生時だけでなく、風水害発生時もペットを連れて避難所に避難する場合があると思うが、港南区では風水害発生時の避難所におけるペット同行避難の受け入れ態勢はどうなっているのか。

荒木生活衛生課長：港南区では風水害時に開設する避難所13か所のうち、受け入れ可能な施設は11か所である。受け入れができない2か

所のうち1か所については、受け入れ態勢の確立に向けて現在話し合いを進めている。残り1か所については、避難者と区画してペットを受け入れる場所がないという施設内の特性もあり、受け入れが難しい状況である。

田野井議員：日限山公園の施設改良工事について伺いたい。トイレ設置については、何十年にもわたり検討が行われていたが、今回土木事務所が中心となり、丁寧に対応されたことにより、トイレ設置が実現できた。地域の方や公園利用者の方から、早く利用できるようになることを心待ちにしているという声を聞いている。日限山公園の施設改良工事のスケジュールについて伺いたい。

坂口土木事務所副所長：9月4日に開札を行い、現在契約手続中である。無事に契約ができた前提ではあるが、9月末頃に正式契約、10月に工事の施工計画、資機材の準備、11月頃に工事着手、令和7年3月末の工事完成を目指している。

田野井議員：桜岡小学校、下永谷小学校、吉原小学校は建て替えとなっている。小学校には体育館と給食室があるが、災害時には24時間使えるようにしておくべきだと考える。そのため、体育館や給食室はLPガスにすべきだと要望したい。

11月2日にはこうなん子どもゆめワールドが開催される。子どもたちが主役のイベントである。メタバース会場は、あらゆる子どもたちが夢と希望を持つことができる、大変良い取組だと思う。メタバース会場の現在の進捗状況について伺いたい。

小島地域振興課長：会場のコンテンツ作成については事業者と調整を進めており、会場内にはゆめワールドを象徴するアーチやはたらく車の配置など、港南ふれあい公園で行われるお祭り会場の様子に近いイメージにする趣向を凝らし、楽しんでいただけるようにしたいと考えている。具体的なコンテンツとしては、メタバース作品展や縁日ミニゲームのほか、防災やごみの分別など身近な生活に役立つ情報をお知らせするコーナーも設ける予定である。こうしたコンテンツの作成にあたっては、港南区障害者団体連絡会や港南区不登校・ひきこもり連絡会にもご意見や広報協力をいただきながら、「どこからでも、だれでも」楽しめるコンテンツの作成や広報を進めていく。

備 考	
-----	--